

**平成 25 事業年度**

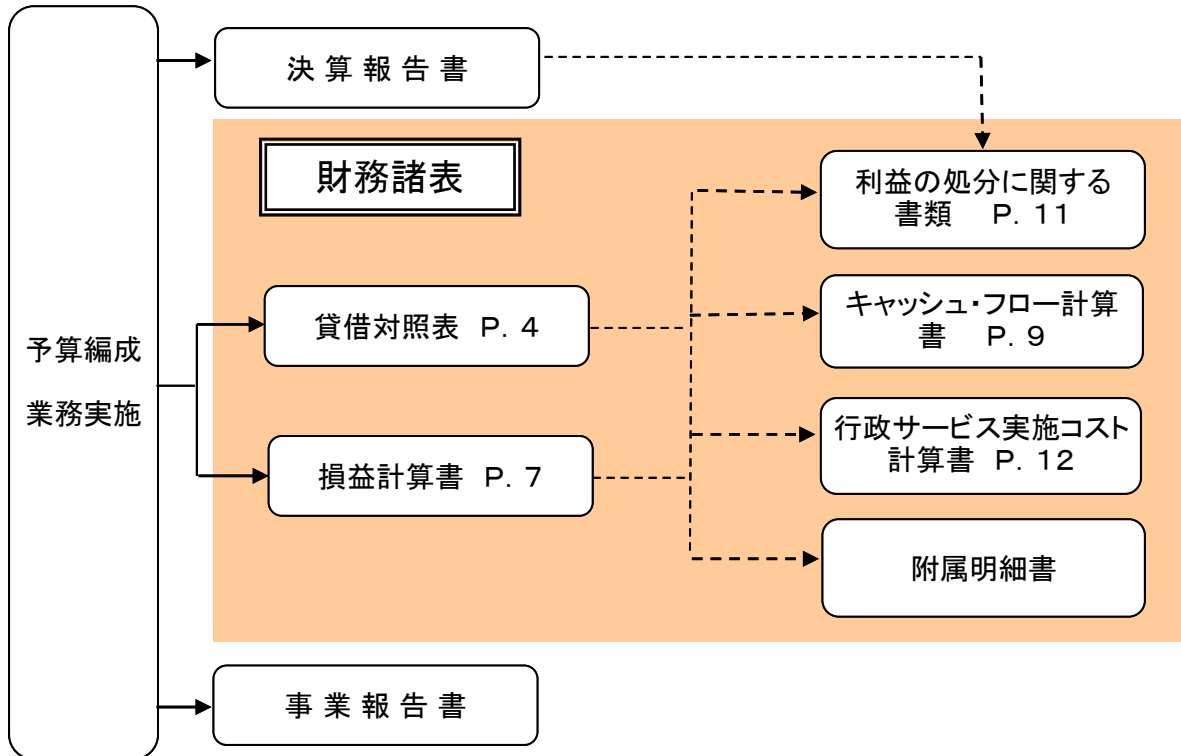
**財務状況の概要**

**公立大学法人 青森県立保健大学**

# 目 次

1. 大学の業務と財務諸表	.....	1ページ
2. 平成25事業年度財務状況の概要	.....	2ページ
3. 貸借対照表の概要	.....	4ページ
4. 損益計算書の概要	.....	7ページ
5. キャッシュ・フロー計算書の概要	.....	9ページ
6. 利益の処分に関する書類の概要	.....	11ページ
7. 行政サービス実施コスト計算書の概要	.....	12ページ

# 1. 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

※百万円未満については、四捨五入で表記しております。

## 2. 平成25事業年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>資産の部</b>	<b>8,792</b>	<b>負債の部</b>	<b>1,341</b>
固定資産	8,443	固定負債	1,065
土地	3,019	資産見返負債	1,058
建物	4,183	長期未払金	7
構築物	251	その他固定負債	0
工具器具備品	209	流動負債	276
図書	648	運営費交付金債務	0
美術品・收藏品	113	寄附金債務	7
ソフトウェア	7	未払金	241
その他	13	預り金	13
流動資産	349	その他	15
現金及び預金	348		
その他	1	<b>純資産の部</b>	<b>7,451</b>
		資本金	8,459
		資本剰余金	△ 1,103
		資本剰余金	364
		損益外減価償却累計額	△ 1,467
		利益剰余金	95
		目的積立金	15
		積立金	2
		当期未処分利益	78

#### ○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成25事業年度末の総額は87億9千2百万円です。

#### ○負債

負債は、長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成25事業年度末の総額は13億4千1百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

なお、運営費交付金債務については、運営費交付金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振り替えます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

#### ○純資産

純資産は、資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成25事業年度末の総額は74億5千1百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が30億1千9百万円、建物が47億6千5百万円、建物附属設備が6億7千5百万円です。

資本剰余金は青森県からの無償譲渡及び10周年記念事業に係る寄附金によるもの(いずれも非償却資産)で、内訳は主に美術品等です。また、25年度は目的積立金で取得した学生寮第2期工事、施設・設備更新及び教材備品等整備により資産を1億8千5百万円取得しております。

また、利益剰余金は公立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期未処分利益が7千8百万円となっています。

## 【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>費用の部</b>	<b>1,790</b>	<b>収益の部</b>	<b>1,785</b>
經常費用	1,789	經常収益	1,783
業務費	1,490	運営費交付金収益	1,046
教育研究経費	398	授業料等収益	547
受託研究費経費等	41	受託研究等収益	41
役員人件費	30	補助金等収益	0
教員人件費	833	雑益	56
事務職員人件費	188	物品受贈益	2
一般管理費	179	その他収益	54
財務費用	1	財務収益	0
減価償却費	119	資産見返運営費交付金等戻入	24
臨時損失	1	資産見返補助金戻入	6
		資産見返寄附金戻入	2
		資産見返物品受贈額戻入	61
		臨時利益	2
		純損失	△ 5
		目的積立金取崩額	83
		総利益	78

### ○經常費用

經常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成25事業年度の1年間で大学の業務運営に要した經常費用は17億8千9百万円です。

人件費は総額10億5千1百万円で、業務費全体の約71%、經常費用全体の約59%を占めています。

### ○經常収益

經常収益は1年間の業務運営から生じた収益で、総額17億8千3百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は經常収益全体の約59%、授業料等収益は經常収益全体の約31%を占めています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

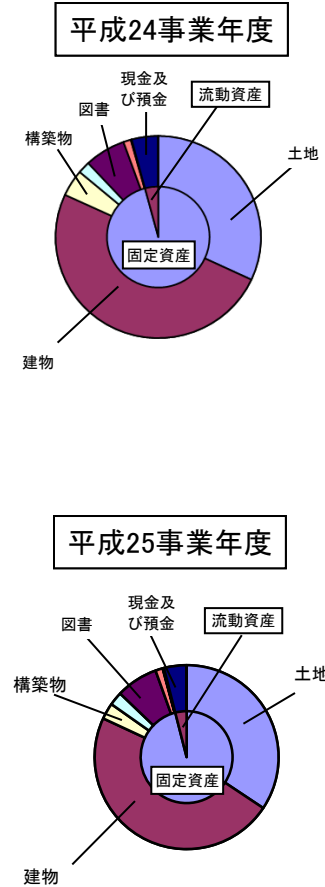
### ○総利益

総収益額(經常収益+臨時収益)から総費用額(經常費用+臨時損失)を控除した純損失5百万円と目的積立金取崩額8千3百万円の合計額である総利益は7千8百万円です。

### 3. 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成24事業年度 (H25.3.31)	平成25事業年度 (H26.3.31)	前年度比
<b>資産の部</b>	<b>9,091</b>	<b>8,792</b>	<b>△ 299</b>
<b>固定資産</b>	<b>8,569</b>	<b>8,443</b>	<b>△ 126</b>
土地	3,019	3,019	0
建物	4,316	4,183	△ 133
構築物	304	251	△ 53
工具器具備品	163	209	46
図書	639	648	9
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	1	7	6
その他	14	13	△ 1
<b>流動資産</b>	<b>522</b>	<b>349</b>	<b>△ 173</b>
現金及び預金	519	348	△ 171
その他	3	1	△ 2



#### 【資産】

資産総額は、2億9千9百万円減少の87億9千2百万円となっています。

#### 《特筆すべき点》

##### ①建物

減少の主な要因は、建物(学生寮第2期工事等)、建物附属設備(中央監視装置更新等)の設置及び改修等により1億1千8万円増加した一方、減価償却により2億5千1百万円減少したことにより、全体で1億3千3百万円の減少となっています。

##### ②構築物

減少の主な要因は、減価償却により5千3百万円減少したことによりです。

##### ③工具器具備品

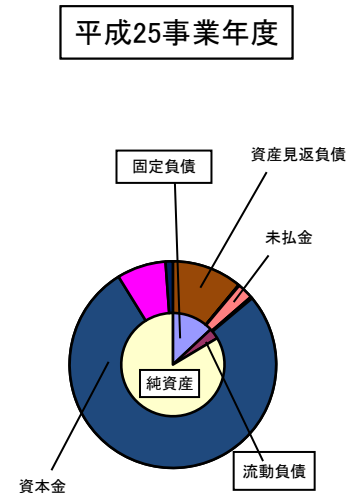
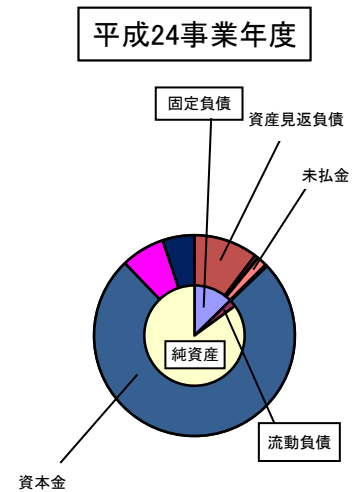
増加の主な要因は、工具器具備品(三次元動作解析システム等)取得により1億1千4百万円増加した一方、減価償却により4千7百万円減少、資産の除却(生理学用多用途測定記録装置等)により1千4百万円減少、リース期間終了に伴う除却(ファイアーウォール機器)により7百万円減少したことによりです。

##### ④現金及び預金

減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによりです。

(単位:百万円)

貸方項目	平成24事業年度 (H25.3.31)	平成25事業年度 (H26.3.31)	前年度比
<b>負債の部</b>	<b>1,380</b>	<b>1,341</b>	<b>△ 39</b>
固定負債	1,110	1,065	△ 45
資産見返負債	1,082	1,058	△ 24
長期未払金	28	7	△ 21
その他固定負債	0	0	0
流動負債	270	276	6
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	8	7	△ 1
未払金	236	241	5
預り金	10	13	3
その他	16	15	△ 1
<b>純資産の部</b>	<b>7,711</b>	<b>7,451</b>	<b>△ 260</b>
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 1,033	△ 1,103	△ 70
資本剰余金	179	364	185
損益外減価償却累計額	△ 1,212	△ 1,467	△ 255
利益剰余金	285	95	△ 190
目的積立金	219	15	△ 204
積立金	0	2	2
当期未処分利益	66	78	12



## 【負債】

負債総額は、3千9百万円減少の13億4千1百万円となっています。

## 《特筆すべき点》

## ①資産見返債務

減少の主な要因は、資産を取得したことにより6千9百万増加した一方、減価償却等により9千3百万円減少したことによります。

## ②長期未払金

減少の主な要因は、長期リース債務のうち当年度負担分2千1百万円が短期リース債務となり未払金に計上されたことによります。

**【純資産】**

純資産総額は、2億6千万円減少の74億5千1百万円となっています。

**《特筆すべき点》**

**①資本剰余金**

目的積立金を財源とする資産を取得したことにより1億8千5百万円増加しています。

**②損益外減価償却累計額**

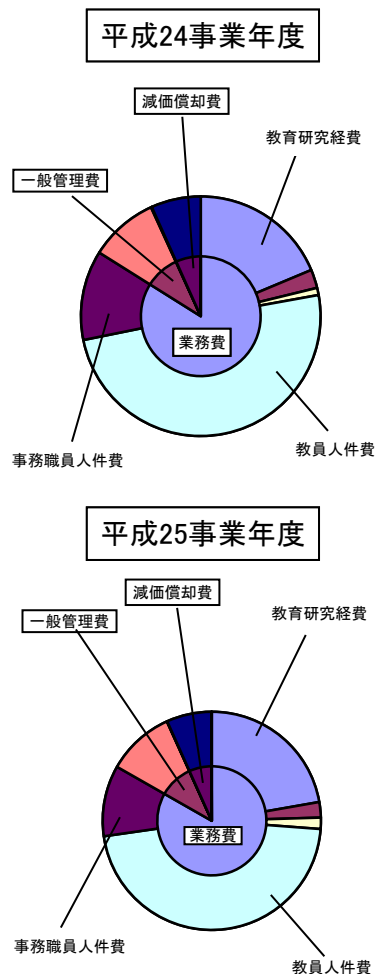
青森県からの出資分(建物47億6千5百万円、建物附属設備6億7千5百万円)及び目的積立金で取得し特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分として△2億5千5百万円が増加しています。



## 4. 損益計算書の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成24事業年度	平成25事業年度	前年度比
<b>費用の部</b>	<b>1,765</b>	<b>1,790</b>	<b>25</b>
<b>経常費用</b>	<b>1,765</b>	<b>1,789</b>	<b>24</b>
<b>業務費</b>	<b>1,453</b>	<b>1,490</b>	<b>37</b>
教育研究経費	358	398	40
受託研究費経費等	42	41	△1
役員人件費	17	30	13
教員人件費	836	833	△3
事務職員人件費	200	188	△12
一般管理費	193	179	△14
財務費用	2	1	△1
雑損	0	0	0
減価償却費	117	119	2
臨時損失	0	1	1



### 【経常費用】

経常費用は、2千4百万円増加の17億8千9百万円となっています。

### 《特筆すべき点》

#### ①教育研究費

増加の主な要因は、消耗品費及び備品費等が4千7百万円増加した一方、報酬・委託・手数料等が7百万円減少したことによります。

#### ②役員人件費

増加の主な要因は、退職給付費用が1千4百万円増加した一方、報酬が1百万円減少したことによります。

#### ③事務職員人件費

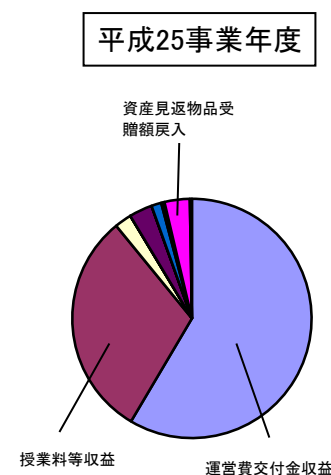
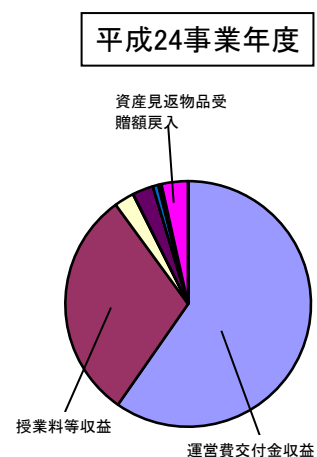
減少の主な要因は、非常勤職員給与が2百万円増加した一方、派遣職員給与が1千1百万円減少、常勤職員給与が3百万円減少したことによります。

#### ④一般管理費

減少の主な要因は、修繕費等が7百万円増加した一方、業務委託費が1千6百万円減少、賃借料等が5百万円減少したことによります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成24事業年度	平成25事業年度	前年度比
<b>収益の部</b>	<b>1,805</b>	<b>1,785</b>	<b>△ 20</b>
<b>経常収益</b>	<b>1,805</b>	<b>1,783</b>	<b>△ 22</b>
運営費交付金収益	1,080	1,046	△ 34
授業料等収益	540	547	7
受託研究等収益	41	41	0
補助金等収益	2	0	△ 2
雑益	56	56	0
物品受贈益	1	2	1
その他収益	55	54	△ 1
<b>財務収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資産見返運営費交付金等戻入	15	24	9
資産見返補助金戻入	6	6	0
資産見返寄附金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	63	61	△ 2
<b>臨時利益</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
純利益又は純損失(△)	40	△ 5	△ 45
目的積立金取崩額	25	83	58
総利益	66	78	12



【経常収益】

経常収益は、2千2百万円減少の17億8千3百万円となっています。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

減少の主な要因は、退職手当が5千1百万円増加した一方、青森県「職員の給与の特例に関する条例」により人件費が4千8百万円減少、特別経費が3千万円減少及び物件費が7百万円減少したことによります。

【純損失】

目的積立金を財源とした事業は、経常収益には計上せず、経常費用には計上することから純損失となり、対前年度比4千5百万円の減少となっています。

【目的積立金取崩額】

増加の主な要因は、目的積立金を財源とし学生寮第2期工事等を実施したことによります。

## 5. キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成24事業年度	平成25事業年度	前年度比
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162</b>	<b>127</b>	<b>△ 35</b>
原材料等購入による支出	△ 326	△ 412	△ 86
人件費支出	△ 1,099	△ 1,024	75
その他の業務支出	△ 191	△ 176	15
運営費交付金収入	1,088	1,053	△ 35
授業料収入	505	505	0
入学金収入	71	69	△ 2
検定料収入	17	15	△ 2
受託事業等収入	47	42	△ 5
補助金等収入	1	2	1
寄附金収入	1	0	△ 1
その他の収入	48	53	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 85</b>	<b>△ 264</b>	<b>△ 179</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 263	△ 179
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 1	0
その他の投資の取得による支出	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34</b>	<b>△ 34</b>	<b>0</b>
リース債務の返済による支出	△ 33	△ 33	0
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
資金増加額	43	△ 171	△ 214
資金期首残高	476	519	43
資金期末残高	519	348	△ 171

### 【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料等購入による支出増加の主な要因は、教育経費及び研究経費等が3千3百万円増加、未払金が5千3百万円減少したことによります。また、人件費支出減少の主な要因は、人件費が2百万円減少、未払金が7千3百万円増加したことによります。次に、その他の業務支出減少の主な要因は、一般管理費が1千5百万円減少したことによります。次に、運営費交付金収入減少の主な要因は、法人固有職員退職手当が5千1百万円増加した一方、教職員人件費が4千8百万円減少、特別経費が3千1百万円減少、物件費が7百万円減少したことによります。

これらの結果、業務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比3千5百万円減少となっています。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が1億7千9百万円増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年度比で1億7千9百万円増加となっています。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様となっています。

**【資金期末残高】**

業務活動、投資活動及び財務活動によりキャッシュ・フローは1億7千1百万円減少しており、当該減少額を期首残高5億1千9百万円から引いた資金期末残高は3億4千8百万円となっています。

## 6. 利益の処分に関する書類の概要

(単位:百万円)

項 目	平成25事業年度
I 当期未処分利益 当期総利益	78
II 積立金振替額 教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善積立金	14
III 利益処分量 積立金	92

当該年度は第1期中期目標期間最終年度であることから、地方独立行政法人会計基準第91に基づき、当期未処分利益は積立金とし、また、目的積立金残額についても積立金に振替するものです。

なお、積立金から運営費交付金執行残1百万円を除き、前期から繰越した積立金3百万円を加えた9千4百万円は地方独立行政法人法第40条第4項に基づき、次期中期目標期間における業務の財源に充てることができる積立金として、青森県知事に承認を受けました。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成24事業年度	平成25事業年度	前年度比
業務費用	1,131	1,141	10
損益外減価償却費相当額	243	255	12
引当外賞与増加見積額	△ 2	△ 3	△ 1
引当外退職給付増加見積額	35	△ 48	△ 83
機会費用	42	46	4
行政サービス実施コスト	1,449	1,391	△ 58

### 【業務費用】

業務費用とは損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用、臨時損失の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入等を控除した額です。

業務費用が1千万円増加した主な理由は、損益計算書上の費用が2千5百万円増加、控除項目である自己収入等が1千5百万円増加したためです。このうち損益計算書上の費用が2千5百万円増加した主な要因は、教育経費等の業務費が4千3百万円増加した一方、一般管理費が1千8百万円減少したことによります。また、自己収入等が1千5百万円増加した主な要因は、授業料収益及び資産見返運営費交付金等戻入等が2千1百万円増加した一方、入学料収益及び検定料収益等が6百万円減少したことによります。

### 【損益外減価償却費相当額】

増加の主な要因は、目的積立金を財源とする資産を取得したことによります。

### 【引当外退職給付増加見積額】

減少の主な要因は、退職手当調整率の引下げによります。

### 【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸するという損失として認識され、これが機会費用というコストとして認識されます。平成25事業年度は、平成26年3月31日における10年利付国債利回りを参考に0.640%で計算しています。

### 【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、平成24事業年度より5千8百万円減少の13億9千1百万円となっています。